



# 変化にどう対応するか:

## 高齢化社会における地域づくりの方向性

北海道伊達市の事例を通じて

(中間報告: 2009年1月)

Centre for Rural Economy & Global Urban Research Unit  
Newcastle University, UK



# 研究目的

An aerial photograph showing a coastal town with a dense urban area, a harbor, and surrounding green fields and mountains in the background.

- カギとなる3つの変化の実態と関連性を検証
  - (1)人口の高齢化、特に団塊世代の高齢化
  - (2) 地域における経済、社会状況の変化
  - (3) 地域ガバナンス(主体／プロセス／文化)の変化

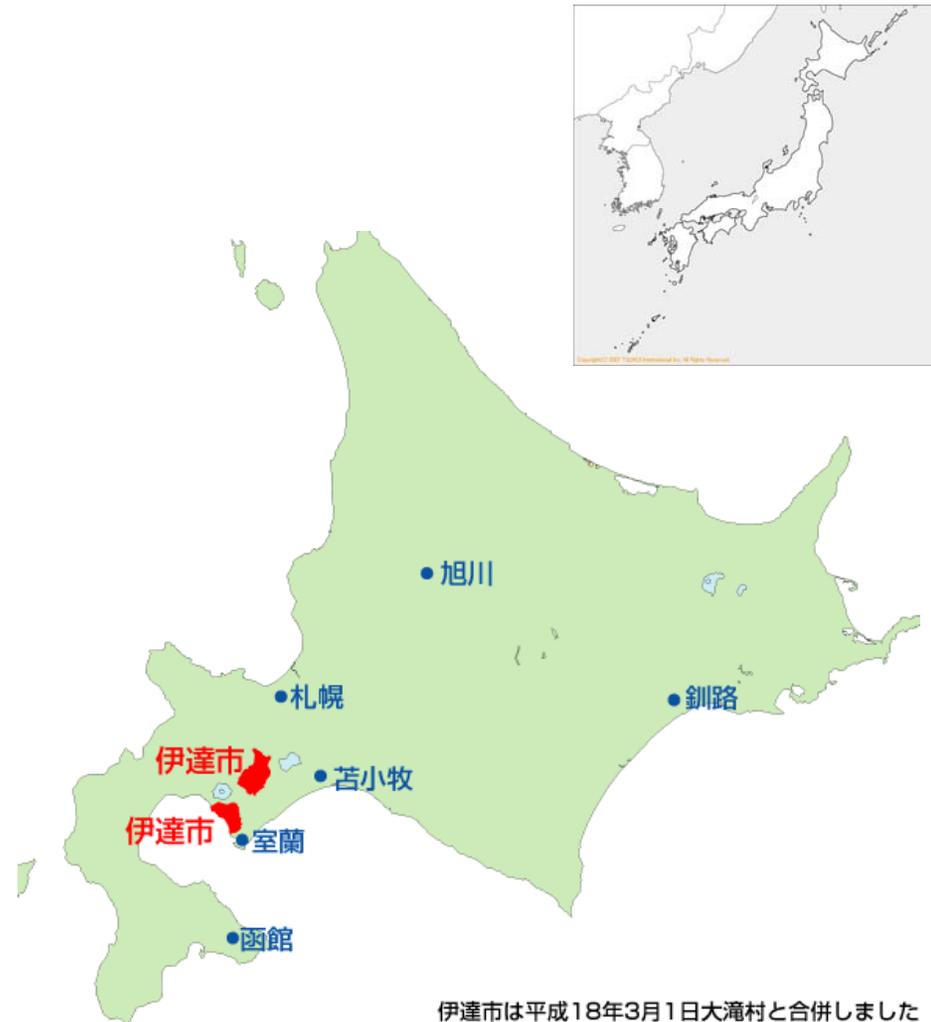
# 伊達市における事例研究の焦点



- 人口の高齢化がもたらす状況が、いかに社会制度および市場に影響をもたらしているか、また対応しているかを探る
- 公共セクター、民間セクター、ボランティアセクターそれぞれの対応策を分析する

# 伊達市

- 人口37,000人 (2008年)
- 札幌市、千歳空港まで1.5時間の距離
- 面積443 km<sup>2</sup>, 市の中心部は山・海に囲まれたコンパクトな市街地を形成
- 「北の湘南」
- 「伊達野菜」ブランドとして確立



伊達市は平成18年3月1日大滝村と合併しました

# 移住

- 1870年代、仙台藩一門亙理伊達家領主らが集団移住・開拓
- 現代も、北海道内・外からの定年後移住者が続く

Figure 1: The number of in-migrants to Date (source: Jumin-Daicho)

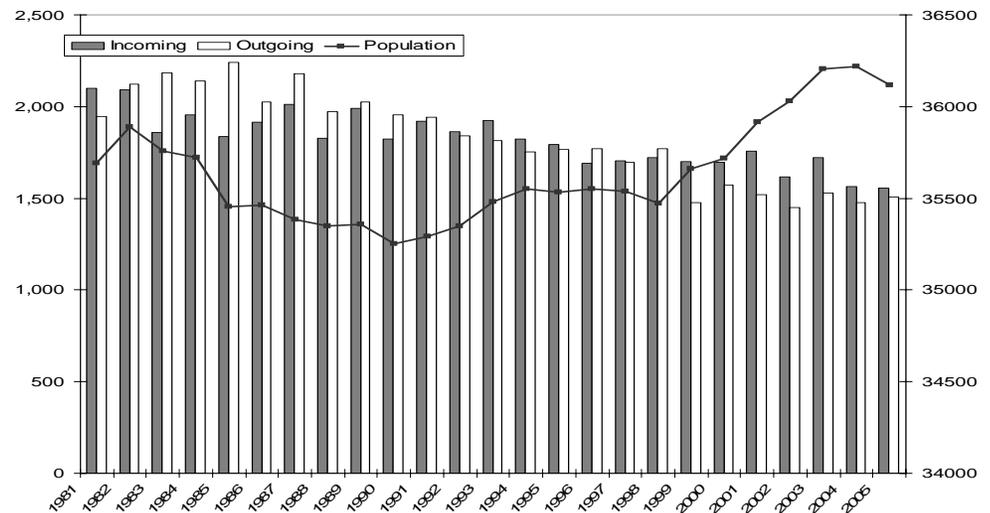


Figure 2: The number of in-migrants to Date from inside/outside Hokkaido (source: Jumin-Daicho)

| Year                  | 2001             | 2002             | 2003             | 2004             | 2005             | 2006             | 2007             |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| From inside Hokkaido  | 1,475<br>(83.9%) | 1,352<br>(80.9%) | 1,467<br>(85.2%) | 1,333<br>(85.3%) | 1,311<br>(85.1%) | 1,414<br>(85.7%) | 1,369<br>(84.9%) |
| From outside Hokkaido | 282<br>(16.1%)   | 319<br>(19.1%)   | 255<br>(14.8%)   | 229<br>(14.7%)   | 230<br>(14.9%)   | 235<br>(14.3%)   | 244<br>(15.1%)   |
| Total incoming        | 1,757            | 1,671            | 1,722            | 1,562            | 1,541            | 1,649            | 1,613            |

# 1968年以降のノーマライゼーション



- 1968年設立された道立「太陽の園」(知的障害者のコロニー)、400名の居住者と120名のスタッフ
- 「施設によって隔離することは、すべての人が社会に対してなしえる社会的貢献の可能性を無視すること」  
(Wolfensberger, 1969)
- 1970年代以降、普通の生活者と同じように暮らせるための環境づくりが始まる
  - 100ヶ所ほどの様々な住居形態に350名が生活(一人暮らし、カップル、4-5名でのグループ)
  - 地域生活サポートセンターの活動が重要な役割を果たす
  - 150名弱が地域内の一般企業などで就業(トレーニングも含む)

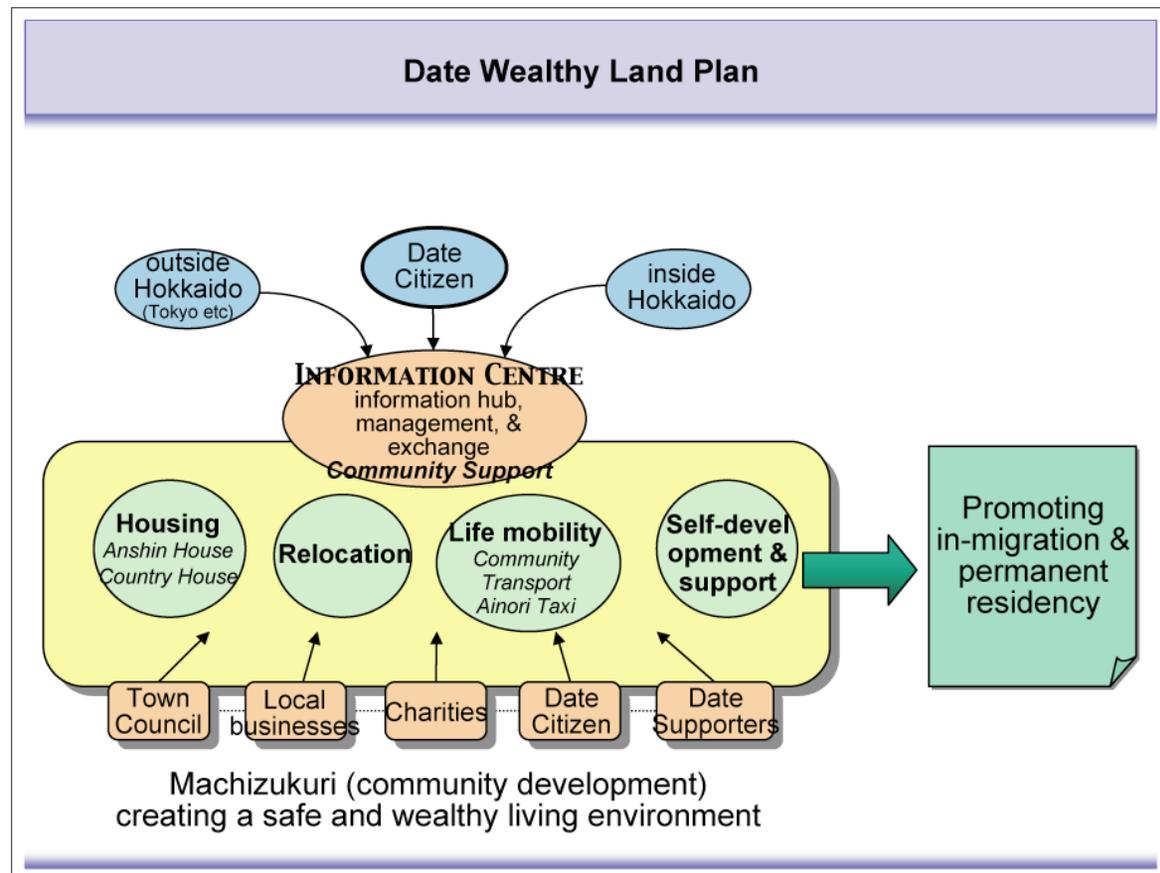
# 生活支援産業の創造



- 人口の高齢化－社会保障費の拡大
- 経済活動の停滞、人口減少
- 「生活支援産業」を基本とした新しい経済の創造が期待される。規制緩和および民間セクターによる社会福祉サービスへの積極的な投資が必要。
- 「福祉国家(ウェルフェア・ステイト)」モデルから「ウェルシー・タウン」モデルへの転換
  - － 社会福祉サービスの提供を公共セクター単独から、民間セクター主導へ切り替える
  - － 画一的な中央政府によるコントロールから、地域ごとの特性を考慮した柔軟な地域ごとの対応へ切り替える

# 伊達ウェルシー・ランド構想

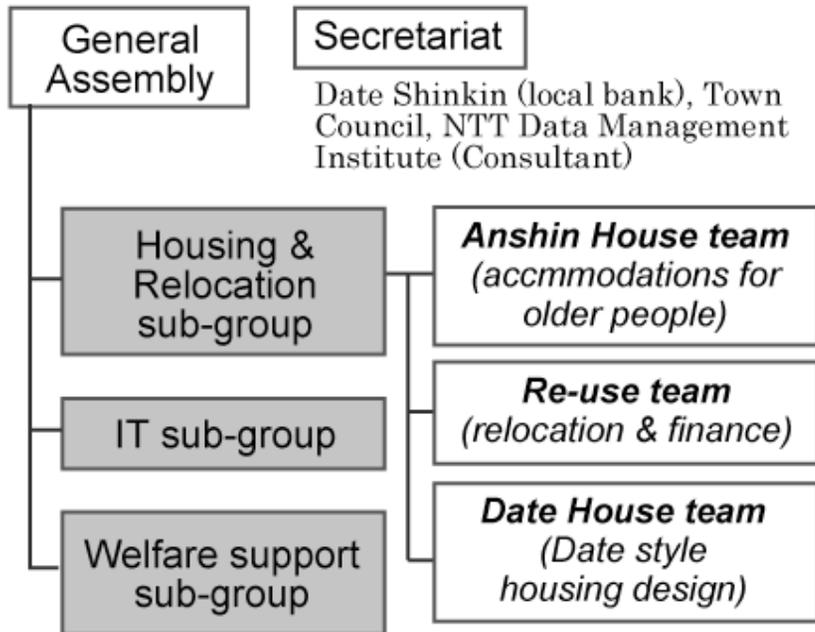
- 2002年－「伊達ウェルシー・ランド構想」プロジェクト研究会発足、47名の地元の若手(民間)が参加
- 市役所内にタスク・フォースが設置
- 2004年－「伊達ウェルシー・ランド構想」を発表



# 伊達ウェルシー・ランド構想

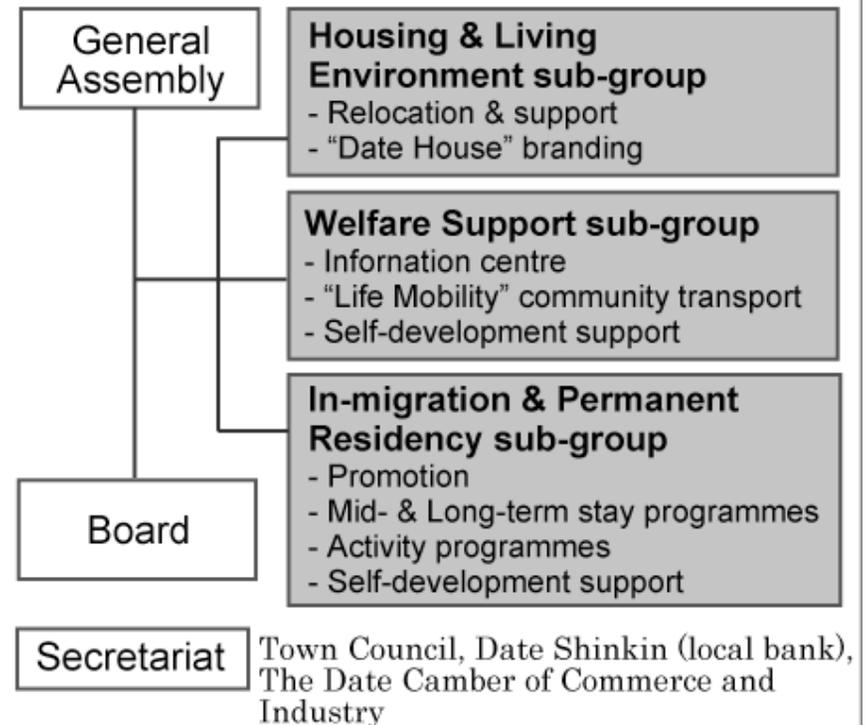
## Date Wealthy Land Project Study Group

(Jan 2002 - Apr 2004) 47 members



## The Committee for Creating Wealthy Town

(May 2004 -) 59 members



# 高齢者のための住宅



- 伊達版安心ハウスー高齢者が安心して快適に暮らすための新しいタイプの住宅
- 第一棟目が2006年3月に完成(ミサワホーム)
  - ー 36居室、共有スペース、予約制の食事、共用の大きなお風呂
  - ー 月費用は夫婦の場合¥150,000(食事込み)
  - ー 居住者割合:50% 地元、20%北海道内, 30%北海道外から



- ✓ 高齢者のニーズが新たな住宅市場を作り出した
- ✓ 社会福祉サービスへの民間セクター参入のきっかけ
- ❖ 国民年金のみの高齢者には費用設定が高い?
- ❖ タワー型のマンションデザインに地元のお年よりはなじまない?
- ❖ これまで住み続けてきた自宅の処分では、住み替え&現金化に必要な資金が賅えない?

# 移住者のための住宅



- 「伊達スタイル」住宅デザインの開発
- 4.5haの農地(市所有)を住宅開発へ
- 2005年10月－伊達建設事業協同組合(12住宅関係業者、20土木関連業者)が事業者として選定
- 2008年4月－インフラ整備の完了(53住宅ユニット、公共スペースなど)、36ユニットが売約済(現時点)
  - － ユニットの広さ: 360-700 m<sup>2</sup>
  - － 平均価格¥500万
  - － 住宅建設コスト¥2,000万(都市住民にとっては適当な価格帯か)



- ✓ 民間事業者主導によるプロジェクト遂行
- ❖ 新しいコミュニティづくりに際し、物理的空間デザイン、社会的デザインが弱い

# 移住者と地域のビジネス・ネットワーク

- 地域情報センター: 多方面にわたる情報の一元化

- コミュニティ支援
- 住み替え支援
- 健康&観光サービス
- 企業ネットワーク
- 移住サポート



- (株)アップデートの設立(伊達市への移住者が参画)

- 「むしゃなび」地域ポータルサイト(2004年~)
- 「北のスローライフ」伊達市への移住者向け情報サイト(2007年~)
- 「そらみ」月間フリーペーパー



# 伊達ウェルシー・ランド構想:分析(1)

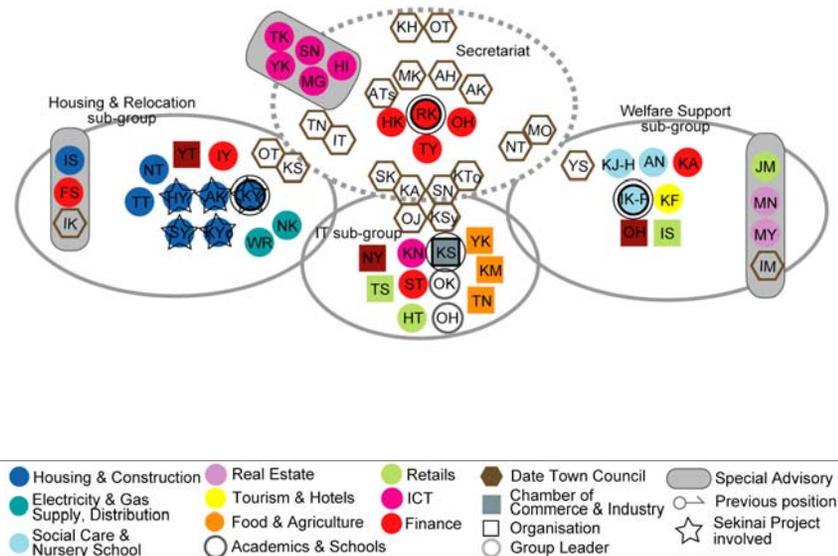
## 地域のガバナンス(1)



### 【第一期:計画】

- 事務局(伊達信金、伊達市役所)が主導
- 「住宅」「IT」部会では構成メンバー & リーダシップがうまく機能
- ✓ 民間主導 & 民官協働の方向性が確立
- ❖ 地域の高齢者の声が直接的に繁栄する仕組みに欠ける

[Phase 1: Planning] Jan 2002 – Apr 2004

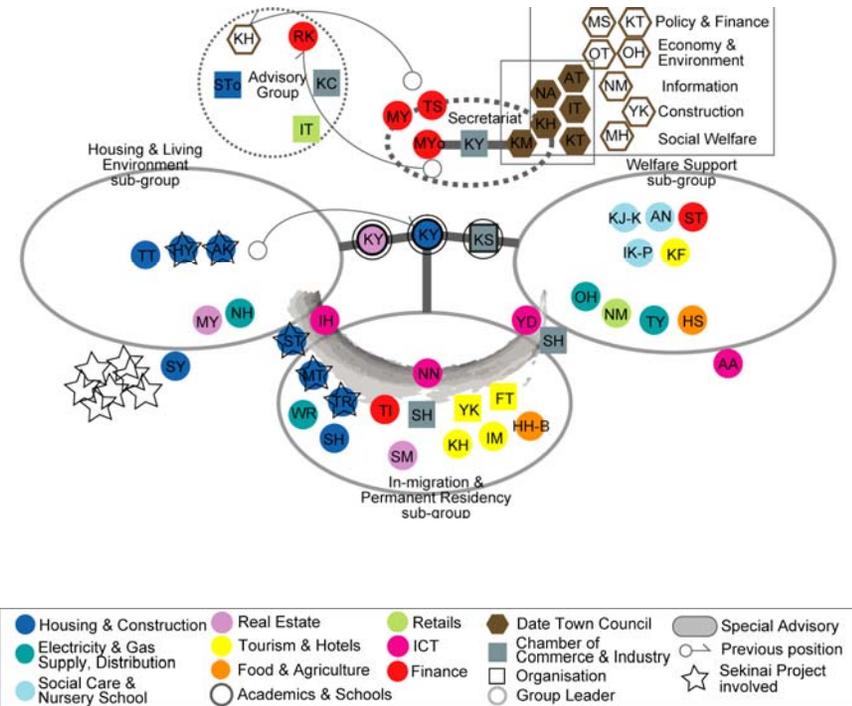


# 地域のガバナンス(2)

[Phase 2: Implementation] May 2004 – Apr 2008

## 【第二期:実施】

- 民間がより中心的役割を担う
- 市役所内の「まちづくり課」設置、協議会と事務局のつなぎ役
- 「顧問」グループに市長や前会長が入り、地域の民官団体(商会議所、日専連、建設協会など)との連携が構築
- ✓ 安心ハウス、田園住宅事業などにアップデートが積極的に関与、支援
- ✓ ウェルシー・タウン構想と移住者支援サポートとの連携が明確化
- ❖ 「生活支援」部会の活動が具体的に  
見えてこない



# 地域のガバナンス(3)

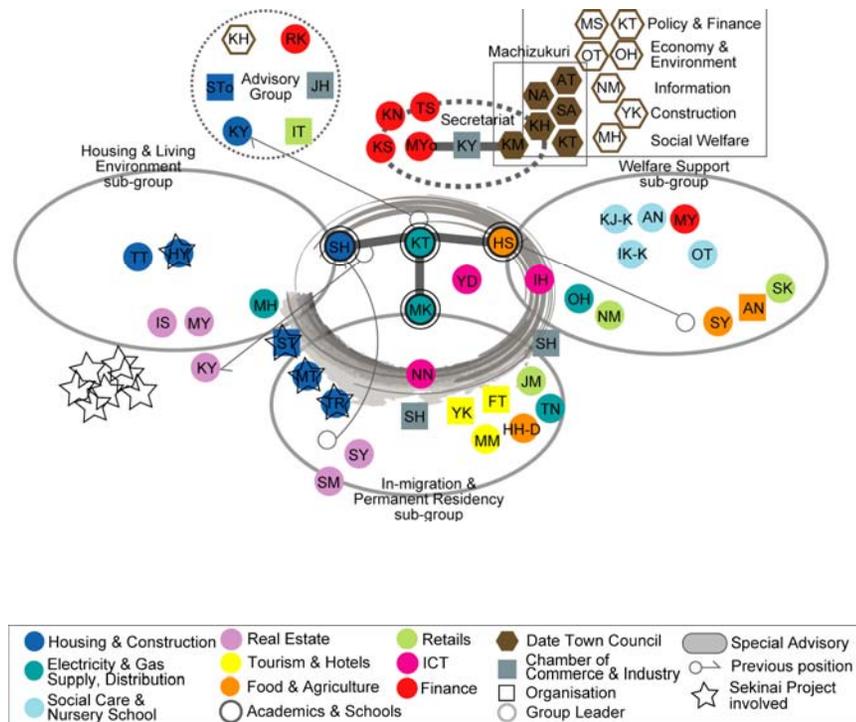


## 【第三期:再計画】

- 協議会メンバーの若返り
- 「グリーン」をキーワードとする若手リーダーの登場?
- 「生活支援部会」とのより積極的な連携構築／プロジェクト推進?

- ✓ 官主導から民中心／主導による協働の枠組みが確立
- ❖ 協議会の持続性や政策推進組織としての正当性は?
- ❖ 民間企業の参加意欲は持続する?
- ❖ 市民が直接参加する機会(高齢者自身、ボランティア組織)をどう保障するか?

## [Phase 3: Re-Planning] May 2008 onwards



# 地域ガバナンスの次のステップ?

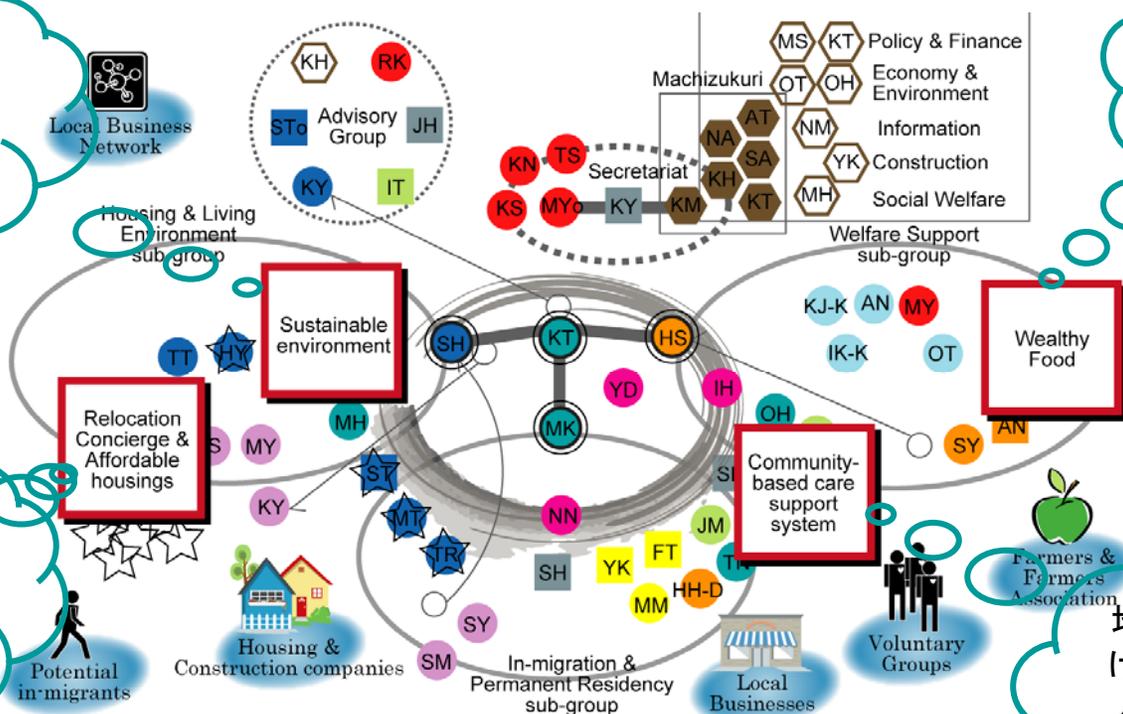
## 地域の人材をつなげる→新しい地域資源

環境に負荷を与えない暮らし、住居、近隣(市街地/農村)デザイン

域外から、域内での移住へのソフト面での支援の充実

健康で豊かな食文化、「農」的資源の発掘と活用

地域に暮らし続けるための地域人材やサポートサービスをフルに活用、育成



- Housing & Construction
- Electricity & Gas Supply, Distribution
- Social Care & Nursery School
- Real Estate
- Tourism & Hotels
- Food & Agriculture
- Academics & Schools
- Retailers
- ICT
- Finance
- Date Town Council
- Chamber of Commerce & Industry
- Organisation
- Group Leader
- Special Advisory
- Previous position
- ☆ Sekinai Project involved

# 創造的なビジネスを生み出すカギ？

- **ネットワーク** – 地元経済を支える「強い仲間意識」は新規参入者にとっては障害？「まれびと」をうまく地域に招き入れ、その能力を活用するかは地元企業の意識次第。
- **コンシェルジュ** – 伊達市への移住者が日々の生活で必要となる様々な情報を届ける、と同時に彼らの能力と地域のニーズをつなぐ(単なる住宅斡旋サービスからの脱皮)
- **食・環境** – 伊達野菜のブランドを高めると同時に、環境に負荷を与えない農業生産、消費、生活のあり方を再構築。トランジション・イニシアチブ\*のさきがけに？ (\*市民の創意と工夫、地域の資源を最大限に活用しながら、脱石油型社会へ移行していくための草の根運動) <http://www.transition-japan.net/transition/>
- **生活者が主導** – 生活者と市民社会の接点となる、ボランティア活動組織、シルバー人材センター、噴火湾文化研究所を活かす。生活者の視点が生きるプロジェクトをいかに作り出すか？

# 伊達から学ぶ事



- 高齢者、移住者、障害者といった人々に刻印された**レッテルを取り除く**事、地域社会における彼らの役割や可能性を積極的に探っていく事が、すべての人々にとって暮らしやすい地域づくりへとつながる。
- **新しい創造的な価値感やアイデア**を持つ人材、地域に変化をもたらさしめる社会的役割を担う人材が地域にいるか、また活用しているか(地域外とのネットワークも含む)。
- 新たな価値感(移住者や高齢者の暮らしのあり方)に基づいた**政策、構想、事業が一貫**している事。
- **民間セクターの役割が明確に自覚**されている事、また**公的セクターとの協働**(適切な役割分担)が変化をもたらすきっかけ。
- 域外との、あるいは移住者と地元住民との**相互支援的な関係**作りが地域資源の発展に不可欠。内側のつながりが強くとも、域外との関係が弱いコミュニティは、一見自立的に見えるが、変化を受け止め新たな動きをつくりだす際に不利に働く。